

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝上 源二
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ担当 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ担当 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高(百万円)	378,842	375,022	376,841	369,332	339,042
経常利益(百万円)	2,965	1,619	2,621	1,633	485
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	818	10	811	780	1,358
純資産額(百万円)	18,596	19,329	25,412	16,205	13,543
総資産額(百万円)	92,500	86,009	89,415	75,232	68,410
1株当たり純資産額(円)	343.38	358.32	355.55	294.27	247.08
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	13.93	0.15	15.10	14.36	24.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.1	22.5	21.3	21.5	19.8
自己資本利益率(%)	4.5	0.1	4.2	4.4	9.1
株価収益率(倍)	21.5	2,380.0	20.5	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,341	5,241	1,068	5,564	1,961
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,788	573	17	4,116	402
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,611	5,872	433	1,923	2,009
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,537	2,479	3,132	2,656	2,206
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,410 (679)	1,407 (659)	1,399 (649)	1,372 (476)	1,309 (547)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、第59期、第60期及び第61期は、潜在株式が存在しないため、第62期及び第63期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第62期及び第63期の「株価収益率」については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第60期の「当期純利益」の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
5. 第62期の「当期純損失」は、特別損失として貸倒リスクに備え個別債権の回収可能性を勘案し引き当てた貸倒引当金繰入額、組織再編に伴う営業拠点の統廃合等により発生した合併関連費用等の計上によるものであります。
6. 第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高(百万円)	214,603	213,531	104,687	1,986	2,251
経常利益(百万円)	1,723	1,230	711	697	1,017
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,006	1,224	478	502	658
資本金(百万円)	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495
発行済株式総数(株)	55,362,921	55,362,921	55,362,921	55,622,921	55,622,921
純資産額(百万円)	18,915	18,945	18,273	17,400	16,638
総資産額(百万円)	49,385	45,166	33,714	34,192	32,690
1株当たり純資産額(円)	349.32	350.91	340.65	313.17	300.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.5 (-)	7.5 (-)	7.5 (-)	10.0 (-)	6.0 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	17.74	22.68	8.90	9.21	11.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.3	41.9	54.2	50.9	50.9
自己資本利益率(%)	5.4	6.5	2.6	2.8	3.9
株価収益率(倍)	16.9	-	34.8	30.4	14.0
配当性向(%)	42.3	-	84.3	108.6	50.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	442 (110)	448 (107)	24 (-)	26 (-)	23 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、第59期、第61期、第62期及び第63期は、潜在株式が存在しないため、第60期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第60期の「株価収益率」については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第60期の「当期純損失」は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第60期の「配当性向」については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6. 当社は、平成18年10月1日にOUGホールディングス(株)に商号変更し、会社分割により全事業である荷受事業を新設の大阪魚市場(株)(現(株)うおいち)に承継し、純粋持株会社体制に移行いたしました。このため、第61期及び第62期の財政状態及び経営成績は各々前事業年度と比較して大きく変動しております。

7. 第62期の「1株当たり配当額」には、創業60周年記念配当金2.5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和21年6月	大阪市福島区下福島（現 福島区野田）に㈱大魚組を水産物の売買及び販売の受託を目的に設立
昭和22年8月	大阪魚(株)に商号変更、鮮魚介加工水産物荷受機関登録許可
昭和22年10月	大阪魚(株)創業、卸売業務を開始
昭和23年3月	大阪魚市場(株)に商号変更
昭和24年4月	北海商運(株)、大北水産物(株)の業務を継承
昭和24年6月	大阪市南区（現 中央区）に大栄水産(株)設立
昭和24年7月	大阪市福島区に大阪水産物直売(株)設立
昭和25年8月	水産物卸売人として、正式業務許可（農林大臣）
昭和25年12月	北海商運(株)を吸収合併
昭和28年2月	大丸水産(株)を吸収合併
昭和30年8月	㈱中水の業務を継承
昭和31年11月	㈱中水を吸収合併
昭和34年11月	東京都中央区に㈱太源設立
昭和35年4月	大阪市南区（現 中央区）に大栄食品(株)設立
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年11月	大阪東部水産市場(株)を設立、水産物部卸売人として業務許可（農林大臣） 大阪市中央卸売市場東部市場開場、水産物卸売業務開始
昭和40年6月	大栄水産(株)、㈱太源、大栄食品(株)の3社を合併し、大阪市中央区に大栄太源(株)設立
昭和42年4月	和歌山市に㈱和歌魚設立
昭和53年5月	大阪府中央卸売市場開設に伴い北部支社を開設、水産物部卸売業者として業務許可（農林大臣） 大阪府中央卸売市場開場、北部支社水産物卸売業務開始
昭和55年6月	福岡市東区に金丸商事(株)を設立
昭和56年10月	大阪東部水産市場(株)より営業の一部譲受、水産物部卸売業者として業務許可（農林水産大臣） 大阪市中央卸売市場東部市場に東部支社を開設、東部支社水産物卸売業務開始
昭和58年4月	㈱和歌魚を和歌山魚類(株)に商号変更
昭和60年10月	唐津市に金丸食品(株)を設立
昭和63年7月	金丸商事(株)を㈱西日本食販に商号変更
昭和63年11月	大栄太源(株) 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成3年3月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年9月	大阪水産物直売(株)を㈱スイッチョクに商号変更
平成5年4月	㈱西日本食販、金丸食品(株)の2社を合併し、福岡市中央区にヤマハ食品(株)設立
平成14年3月	支社制度を廃止し、市場営業本部、商品事業本部、事務本部の3本部制に組織再編（事務本部については、平成14年7月実施）
平成16年7月	ヤマハ食品(株)をやまは食品(株)に商号変更
平成17年10月	大阪府泉佐野市に鮮魚加工センター（名称：OUG加工センター）新設
平成18年10月	OUGホールディングス(株)に商号変更し、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行 新設会社の商号は大阪魚市場(株)
平成19年9月	当社による株式の公開買付けにより、大栄太源(株) 大阪証券取引所市場第二部上場廃止
平成19年10月	大阪魚市場(株)、和歌山魚類(株)、滋賀県魚市場(株)の3社が、大阪魚市場(株)を存続会社として合併し、㈱うおいちに商号変更（現 連結子会社） 当社との株式交換により、大栄太源(株)を完全子会社化
平成20年4月	大栄太源(株)、㈱スイッチョク、やまは食品(株)の3社が、大栄太源(株)を存続会社として合併し、㈱ショクリューに商号変更（現 連結子会社）

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社20社及び関連会社5社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、水産物卸売事業、水産物加工事業、養殖事業、外食事業、物流事業、その他事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分は、「水産物卸売事業」、「水産物加工事業」、「養殖事業」及び「その他の事業」であります。

水産物卸売事業・・・子会社(株)うおいちは、「卸売市場法」に基づき卸売市場において、水産物の販売を行っております。

子会社(株)ショクリューは、インドネシア、インド、オーストラリア等を主とした世界数十カ国より輸入される冷凍海老をはじめ、各種水産物を全国40数カ所の販売網（営業所等）を通じて、自社加工製品を含めて国内の市場、量販店、ホテル、外食産業等に販売しております。また、アジ、サワラ、サバ等の鮮魚については国内の市場に出荷販売しております。同社に属する子会社は5社であります。

上記以外に水産物卸売事業を行う企業として、子会社1社、関連会社1社が当社企業集団に属しております。

水産物加工事業・・・子会社UOICHI PANAMA INC.は、辛子明太子、塩たらこ、シシャモ等の海外委託加工を行っております。

子会社関空トレーディング(株)は、鮮魚加工センター（OUG加工センター）で輸入サーモンのフィレ加工、ハマチ、ブリ等の鮮魚加工を行っております。

上記以外に水産物加工事業を行う企業として、子会社2社が当社企業集団に属しております。

養殖事業・・・・・・・・子会社(株)兵殖は、九州、四国近海漁場でハマチ、ブリを主力に養殖を行っております。

外食事業・・・・・・・・関連会社(株)キスリングは、九州地区において、寿司店及び量販店にて持ち帰り寿司店の直営を行っております。

物流事業・・・・・・・・子会社舞洲流通センター(株)は、「大阪港舞洲食品流通センター」において、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分けをし、自社便にて配送を行っております。

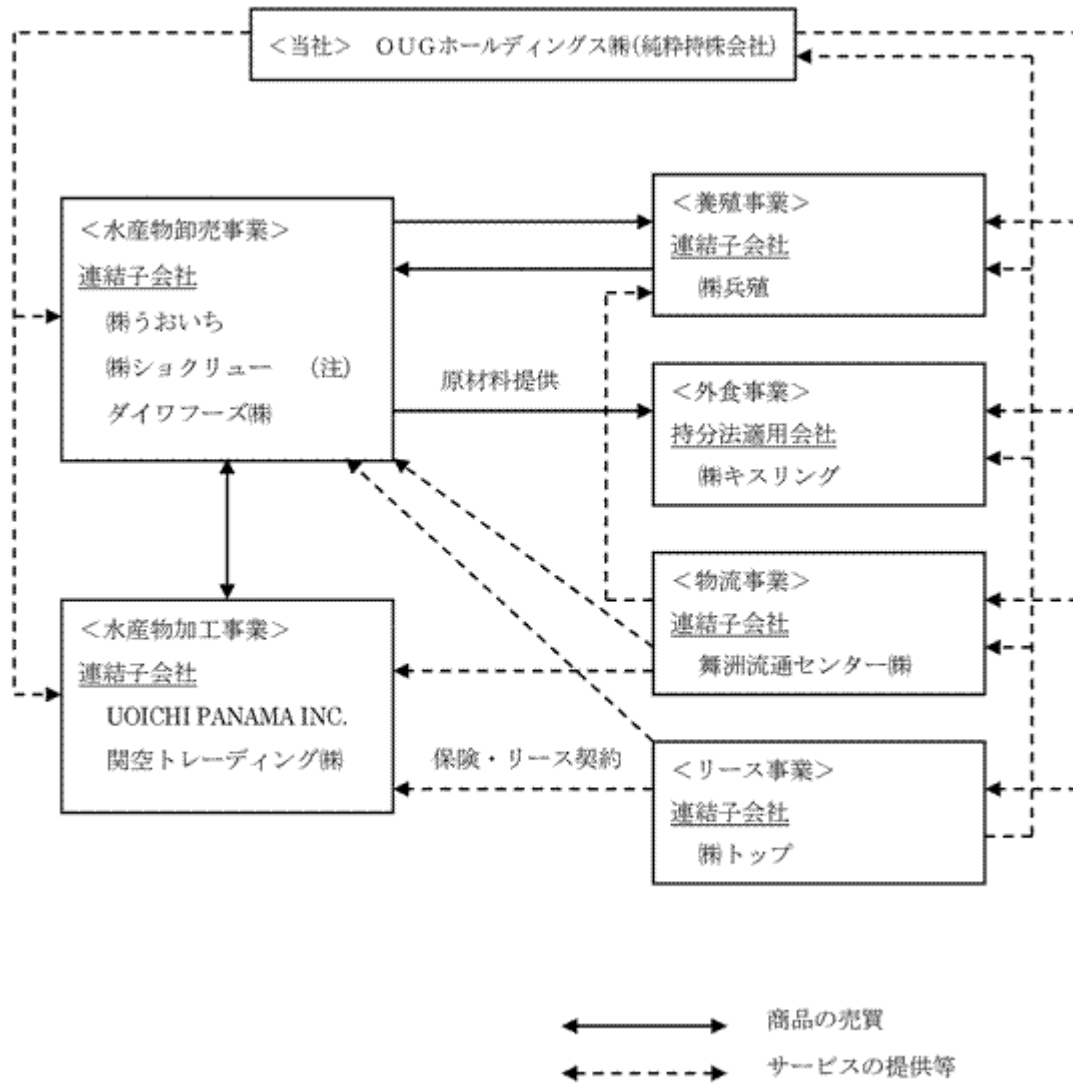
上記以外に物流事業を行う企業として、子会社1社が当社企業集団に属しております。

その他事業・・・・・・・・子会社(株)トップは、保険代理業及びリース業を行っております。

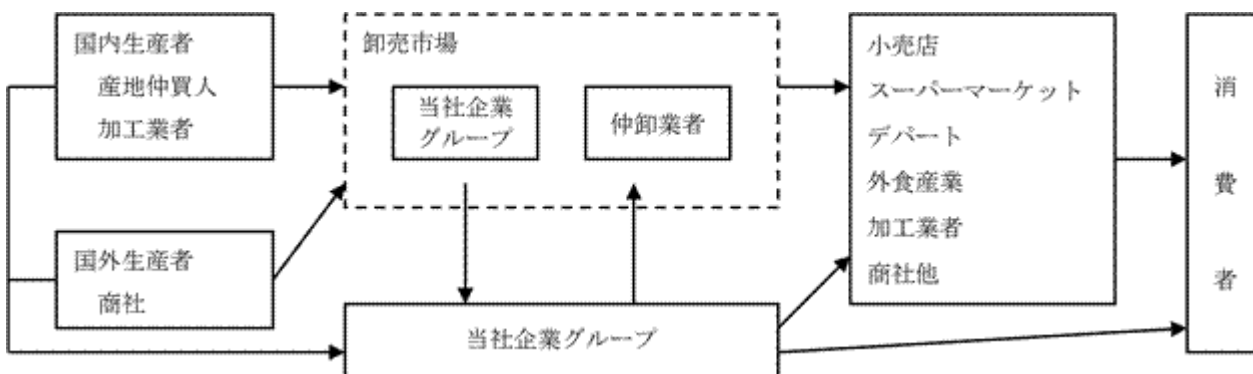
その他水産物流通を補完する企業として、子会社4社、関連会社3社が当社企業集団に属しております。

事業の業務関連及び系統図は次のとおりであります。

(1) 業務関連図



(2) 業務系統図



(注) 平成20年4月1日に連結子会社大栄太源(株)、(株)スイッチョク及びやまは食品(株)の3社は合併し、(株)ショクリューに商号変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱うおいち (注)2.4	大阪市福島区	2,000	水産物卸売事業	100.0	資金管理、建物等の 賃貸及び経営管理 役員の兼任……有
㈱ショクリュー (注)2.4.5	大阪市中央区	5,211	水産物卸売事業	100.0 被所有 0.9	建物の賃貸及び経営 管理 役員の兼任……有
ダイワフーズ㈱ (注)3	大阪市此花区	95	水産物卸売事業	100.0	経営管理 役員の兼任……無
UOICHI PANAMA INC.	Panama, Republic of Panama	(千US\$) 10	水産物加工事業	100.0	経営管理 役員の兼任……有
その他4社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連 会社) ㈱キスリング	福岡市中央区	12	その他の事業	28.3	建物の賃貸 役員の兼任……無

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社であり、平成21年3月末時点での債務超過額は以下のとおりであります。

ダイワフーズ㈱ 1,093百万円

4. ㈱うおいち及び㈱ショクリューについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		㈱うおいち	㈱ショクリュー
(1) 売上高		212,378百万円	130,461百万円
(2) 経常利益又は 経常損失()		501百万円	331百万円
(3) 当期純損失()		1,983百万円	174百万円
(4) 純資産額		4,956百万円	11,028百万円
(5) 総資産額		21,746百万円	33,592百万円

5. 平成20年4月1日に連結子会社大栄太源㈱、㈱スイッチョク及びやまは食品㈱の3社は合併し、㈱ショクリューに商号変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売事業	1,118 (488)
水産物加工事業	13 (3)
養殖事業	113 (21)
その他の事業	43 (35)
全社(共通)	22 (-)
合計	1,309 (547)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
23	49.07	20.01	9,353

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 臨時従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融危機が深刻化し、海外経済の悪化による輸出急減が主因となり、国内需要の落ち込みも深刻になってまいりました。また、製造業を中心に設備や雇用の調整圧力が強まり、個人消費は生活防衛意識の高まりから低迷したまま推移いたしました。

水産物流通業界におきましても、個人消費が低迷し販売競争が激化するなか、上期は原材料価格の高騰による仕入コストの上昇、下期は円高による先安感から輸入水産物の国内相場が大幅に下落するなど業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況でありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、強固な連携により、顧客起点の発想を重視した積極的な営業活動を推進してまいりましたが、消費環境は誠に厳しく、輸入水産物の国内相場の大幅な下落による影響などもあり非常に厳しい事業展開を余儀なくされました。

業績につきましては、当連結会計年度の売上高は3,390億42百万円（前年同期比91.8%）と減収となりました。

売上総利益は消費の停滞による販売価格の低下に加え、輸入水産物の大幅な販売価格下落などにより227億60百万円（前年同期比91.6%）となりました。営業利益は販売費及び一般管理費全般について削減等効率化を進めてまいりましたが、売上総利益の大幅な減少により40百万円（前年同期比3.4%）となり、経常利益も金融収支の改善に努めてまいりましたが4億85百万円（前年同期比29.7%）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損3億69百万円、関係会社貸倒引当金繰入額2億71百万円、減損損失83百万円などの特別損失及び繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額7億93百万円の計上などにより、13億58百万円の純損失（前年同期7億80百万円の純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物卸売事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能と全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ水産物卸売事業の売上高は個人消費の低迷などにより3,354億58百万円（前年同期比91.7%）、営業利益は売上高の減少、仕入コストの上昇及び商品評価損の計上などにより9百万円（前年同期比0.7%）となりました。

<水産物加工事業>

辛子明太子、塩たらこ、シシャモ等の海外委託加工、消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィーレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工を行う水産物加工事業の売上高は39億2百万円（前年同期比62.8%）、営業利益は販売競争の激化による販売価格の低下などにより2億69百万円の損失（前年同期2億10百万円の損失）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリを主力に養殖を展開する養殖事業では、売上高は販売価格の上昇などにより61億90百万円（前年同期比110.4%）となり、営業利益は素材価格・餌料の高騰などありましたが1億40百万円（前年同期比121.5%）となりました。

<その他の事業>

グループの水産物流通を補完する物流事業等その他の事業の売上高は25億68百万円（前年同期比79.3%）、営業利益は12百万円の損失（前年同期75百万円の損失）となりました。

なお、参考のために販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
卸売市場における水産物 卸売部門	225,603	61.1	204,548	60.3	90.7
上記以外における水産物 卸売部門	138,127	37.4	129,439	38.2	93.7
その他	5,601	1.5	5,054	1.5	90.2
合計	369,332	100.0	339,042	100.0	91.8

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する該当割当が10%を超える相手先はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円減少し、22億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは19億61百万円の収入(前年同期は55億64百万円の収入)となりました。仕入債務の減少22億56百万円(前年同期は32億78百万円の減少)がありましたが、売上債権の減少41億36百万円(前年同期は64億46百万円の減少)及びたな卸資産の減少9億34百万円(前年同期は12億73百万円の減少)が主な資金の増加要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億2百万円の支出(前年同期は41億16百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出4億71百万円(前年同期は7億98百万円の支出)が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20億9百万円の支出(前年同期は19億23百万円の支出)となりました。短期借入金及び長期借入金の返済による純支出13億91百万円(前年同期は14億46百万円の純支出)、配当金の支払5億50百万円(前年同期は4億2百万円の支払)が主な資金の減少要因となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しているため省略いたしました。

3【対処すべき課題】

水産物流通業界においては、少子化による食品の消費量の減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産資源の減少など環境変化への対応が求められています。

このような急激な環境変化に迅速に対応するため、当社グループは、「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。」を経営理念といたしました。

また、生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステムである「新しい水産物流通サービス業を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図る。」ことをグループ経営の基本方針といたしました。

この基本方針を実現するため、当社グループは、グループ経営の強化によるグループ全体の総合力の発揮及び経営資源の選択と集中による競争力の強化を目指すべく、2007年度から2009年度に至る「第1期O U G中期経営計画」（以下、本中計）を策定いたしました。

本中計では、次の4つのグループ基本戦略と各事業の連携によって企業価値を向上させてまいります。

- ・戦略創造型グループ経営の追求
- ・グループ経営基盤の構築
- ・近畿荷受ネットワークの構築
- ・地域を基軸とした市場外事業の再編・強化

当社グループは、「荷受事業」と「市場外事業」の2つのコア事業と加工事業、養殖事業、物流事業、リース事業を加え、顧客起点経営のもと、各事業の連携により相乗効果を発揮し、競争力を強化することでグループ全体の企業価値を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需給動向及び市況に係わるリスク

当社グループは、水産物卸売事業を主要業務としております。漁獲量に起因する需給量の変動とこれに伴う魚価の変動や、為替相場の影響による魚価の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利情勢によるリスク

当社グループは、設備資金及び営業活動に要する資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成21年3月期末における借入金残高は連結ベースで280億83百万円、当社単体で145億30百万円であり、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(3) 法規制等について

当社グループの主要事業部門である、卸売市場における水産物卸売部門に適用される卸売市場法及びその他の関係法令は、社会情勢に応じて今後も適宜改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、割引率及び運用収益の動向によっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) 繰延税金資産

当社グループは税効果会計の適用による繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性の判断は将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいており、実際の課税所得の推移によっては減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、486億84百万円（前連結会計年度末531億58百万円）となり、前連結会計年度末と比べ44億73百万円の減少となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の売掛債権の減少（前連結会計年度末310億54百万円から当連結会計年度末278億69百万円と31億84百万円減少）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、197億26百万円（前連結会計年度末220億74百万円）となり、前連結会計年度末と比べ23億48百万円の減少となりました。減少の主な要因は、投資有価証券の減少（前連結会計年度末73億33百万円から当連結会計年度末56億72百万円と16億60百万円減少）であります。これは主に株価の下落に伴う投資有価証券の時価評価差額金の減少（前連結会計年度末19億10百万円から当連結会計年度末7億3百万円と12億6百万円の減少）及び投資有価証券評価損の計上による減少（前連結会計年度末57百万円から当連結会計年度末3億69百万円と3億11百万円の評価損の増加）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、444億35百万円（前連結会計年度末460億57百万円）となり、前連結会計年度末と比べ16億21百万円の減少となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少（前連結会計年度末201億88百万円から当連結会計年度末182億40百万円と19億47百万円の減少）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、104億31百万円（前連結会計年度末129億69百万円）となり、前連結会計年度末と比べ25億38百万円の減少となりました。減少の主な要因は、長期借入金の減少（前連結会計年度末75億87百万円から当連結会計年度末52億41百万円と23億45百万円の減少）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、135億43百万円（前連結会計年度末162億5百万円）となり、前連結会計年度末と比べ26億62百万円の減少となりました。減少の主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末30億52百万円から当連結会計年度末11億42百万円と19億9百万円の減少）及びその他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末9億96百万円から当連結会計年度末3億42百万円と6億54百万円の減少）であります。利益剰余金の減少の主な要因は、当期純損失13億58百万円の計上によるものであります。その他有価証券評価差額金の減少の主な要因は、株価の下落によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1. 事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率(%)	20.1	22.5	21.3	21.5	19.8
時価ベースの自己資本比率(%)	17.4	22.4	18.6	20.5	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	5.9	28.9	5.3	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	15.3	3.3	12.1	4.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第59期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

(売上高及び売上総利益)

水産物流通業界においては、個人消費が低迷し販売競争が激化するなか、上期は原材料価格の高騰による仕入コストの上昇、下期は円高による先安感から輸入水産物の国内相場が大幅に下落するなど業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況でありました。このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、強固な連携により、顧客起点の発想を重視した積極的な事業活動を展開してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ8.2%減収の3,390億42百万円となりました。売上総利益は消費の停滞による販売価格の低下に加え、輸入水産物の大幅な販売価格下落などにより前連結会計年度に比べ8.4%減益の227億60百万円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、間接経費全般について削減等効率化を進め、前連結会計年度に比べ4.0%減少し227億19百万円となりました。営業利益は、売上総利益の大幅な減益により40百万円と前連結会計年度に比べ96.6%の減益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、4億45百万円の収益（純額）と前連結会計年度の4億34百万円の収益（純額）から10百万円の収益の増加（純額）となりました。この主な要因は、負ののれん償却額の増加（前連結会計年度3億63百万円から当連結会計年度4億10百万円と46百万円の増加）によるものであります。経常利益は、売上総利益の大幅な減益により前連結会計年度に比べ70.3%減益の4億85百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損3億69百万円、関係会社貸倒引当金繰入額2億71百万円、減損損失83百万円を含む9億55百万円を計上いたしました。結果、前連結会計年度の2億34百万円の純利益から4億14百万円の純損失となりました。

(当期純利益)

法人税等及び少数株主利益控除後の当期純利益は繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額7億93百万円の計上などにより、13億58百万円の純損失となりました。前連結会計年度は7億80百万円の純損失であります。

当社グループといたしましては、厳しい経営環境ではありますが、「荷受事業」及び「市場外事業」並びに「水産物加工事業」「養殖事業」「物流事業」「リース事業」の更なる連携強化を行い、相乗効果の発揮などにより競争優位を構築してまいります。また、当社グループは、販売力・調達力の強化、業務の効率化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供を推進し、グループ業績の回復に向け鋭意努めてまいります。

今後も、経営の透明性を一層高めるとともに、当社グループの社会性、公共性、公正性の維持・強化に努め、新しい水産物流通サービス業を創造することにより企業価値の最大化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、4億71百万円であります。

設備投資の主なものは、養殖事業において、養殖事業用船舶（長崎県平戸市他）の購入1億25百万円及び養殖事業用生簀設備（大分県津久見市他）の設置1億8百万円の設備投資を行いました。

また、基幹システム構築等に関して、ソフトウェア仮勘定363百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器 具及び 備品		合計
本社 (大阪市福島 区)	全社管理部 門	管理業務 設備	11	-	2 (12,532.28)	-	7	21	18
		システム 関連設備	3	-	-	-	1	4	4
		賃貸用設 備	563	-	1,398 (9,057.49)	-	20	1,982	-
OUG加工セ ンター (大阪府泉佐野 市)	水産物加工 事業	加工設備	424	-	589 (7,554.73)	-	1	1,015	1

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社「賃貸用設備」欄「建物及び構築物」の内、延4,948.48㎡を連結会社以外へ賃貸しております。

3. OUG加工センターは、連結子会社である関空トレーディング㈱に賃貸しております。

4. 臨時従業員はおりません。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間賃借料又は年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (大阪市福島区)	全社管理部門	システム関連機器	一式	4	5	5
		事務所	-	-	7	-

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
㈱うおいち	大阪 (大阪市福島区)	水産物卸売事業	事務所	97	7	-	-	11	116	261 [50]
	東部 (大阪市東住吉区)	水産物卸売事業	事務所	20	-	-	-	1	22	74 [14]
	北部 (大阪府茨木市)	水産物卸売事業	事務所	7	-	-	-	2	10	78 [14]
	和歌山 (和歌山県和歌山市)	水産物卸売事業	事務所	96	6	-	-	7	110	56 [29]
	滋賀 (滋賀県大津市)	水産物卸売事業	事務所	1	-	-	-	0	2	25 [7]
	九州事業所 (福岡市中央区)	水産物卸売事業	事務所	0	-	-	-	0	0	6 [1]
㈱シヨクリュー	本社 (大阪市中央区)	水産物卸売事業	事務所	28	-	-	-	7	36	48 [15]
			厚生施設	6	-	11 (38.78)	-	-	18	-
			その他	0	-	-	-	0	1	-
	東日本支社 (東京都中央区)	水産物卸売事業	営業用設備	203	0	181 (204.38)	-	12	397	111 [39]
			厚生施設	127	0	522 (2,653.86)	-	0	650	- [2]
			その他	13	0	249 (2,683.07) <2,193.63>	-	0	264	-
	関西支社 (大阪市此花区)	水産物卸売事業	営業用設備	83	0	770 (1,289.89) <15.56>	-	19	873	108 [23]
			厚生施設	84	-	128 (233.52)	-	0	213	-
			その他	20	-	-	-	0	20	-
	西日本支社 (福岡市中央区)	水産物卸売事業	営業用設備	305	2	1,063 (5,537.90)	-	12	1,384	99 [15]
			その他	0	0	92 (20,657.08) <4,176.00>	-	-	92	-
	横浜営業所 (横浜市中区) 他36営業所	水産物卸売事業	営業用設備	1,224	94	1,693 (18,971.02) [5,046.89]	82	22	3,118	230 [152]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

- 「土地」欄の[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
- 「土地」欄の<内書>は、連結会社以外へ賃貸している土地の面積であります。
- 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員数であります。
- 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記とは別に㈱うおいちの営業の基幹設備である卸売場賃借状況は下記のとおりであります。

事業所名	大阪	東部	北部	和歌山	滋賀
開設者	大阪市	大阪市	大阪府	和歌山市	大津市
㈱うおいち使用の卸売場面積 (㎡)	4,056.63	2,214.21	3,692.00	2,314.00	2,095.00
売上高割使用料	売上金額の $\frac{2.5}{1,000}$ ただし冷凍食品のみ $\frac{1.5}{1,000}$				
卸売業者売場使用料(1㎡ 1ヵ月)(円)	940	280	329	120	200
事務所使用料 (1㎡ 1ヵ月)(円)	3,530	1,990	2,307	867	1,300
倉庫 (1㎡ 1ヵ月)(円)	1,410	-	2,148	467	-

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間賃借料又は年間 リース料 (百万円)	リース契約残 高 (百万円)
㈱シヨクリュー	本社 (大阪市中央区)	水産物卸売事業	事務所	-	-	60	-
			電子計算機	51式	6	55	111
	東日本支社 (東京都中央区)	水産物卸売事業	事務所及び店舗	-	-	156	-
	関西支社 (大阪市此花区)	水産物卸売事業	事務所	-	-	45	-
横浜営業所 (横浜市中区) 他36営業所	水産物卸売事業	事務所及び倉庫	-	-	87	-	

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月1日 (注)1.3	260,000	55,622,921	-	6,495	78	6,112
平成19年10月1日 (注)2.3	-	55,622,921	-	6,495	32	6,144

(注)1. 株式交換による当社連結子会社大栄太源(株)の完全子会社化に伴う新株式発行によるものであります。

発行価格 302.2円

資本組入額 302.2円

- 当社連結子会社大栄太源(株)を完全子会社化するために株式交換を行い、自己株式を大栄太源(株)株式1株につき2.1株割当し、受入価額と自己株式の簿価との差額を資本準備金に繰り入れたものであります。
- 平成20年4月1日に連結子会社大栄太源(株)、(株)スイチョコ及びやまは食品(株)の3社は合併し、(株)シヨクリューに商号変更いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	9	131	3	1	3,106	3,268	-
所有株式数(単元)	-	18,637	66	18,642	2,727	1	14,728	54,801	821,921
所有株式数の割合(%)	-	34.01	0.12	34.02	4.98	0.00	26.88	100.00	-

(注) 自己株式319,309株は「個人その他」に319単元及び「単元未満株式の状況」に309株含めて記載しております。なお、自己株式319,309株は、株主名簿記載上の株式数であり、事業年度末現在の実質的な所有株式数は、318,309株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	5,825	10.47
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,680	6.62
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号)	2,706	4.86
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,636	4.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,581	4.64
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	2,000	3.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,842	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,742	3.13
株式会社マルハニチロ水産	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,626	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,600	2.88
計	-	26,240	47.18

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。
2. 前事業年度末現在株式会社ニチロが保有していた当社株式については、株式会社ニチロとマルハ株式会社との経営統合に伴う事業分割により、平成20年4月1日に株式会社マルハニチロ水産に承継されました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 318,000 普通株式(相互保有) 709,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,774,000	53,774	-
単元未満株式	普通株式 821,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	53,774	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田 一丁目1番86号	318,000	-	318,000	0.57
(相互保有株式) (株)シヨクリュー	大阪市中央区日本橋 一丁目22番25号	499,000	-	499,000	0.90
(相互保有株式) 大阪中央冷蔵(株)	大阪市福島区野田 一丁目1番86号	210,000	-	210,000	0.38
計	-	1,027,000	-	1,027,000	1.85

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれておりません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月12日～平成21年3月19日)	500,000	130,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	218,000	40,458,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	282,000	89,542,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	56.4	68.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	56.4	68.9

(注) 未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかつたため、買付けが進捗せず上記のとおりとなりました。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	43,106	9,763,524
当期間における取得自己株式	4,752	777,059

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月3日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	2,340	647,244	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	318,309	-	323,061	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月3日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとしております。

今後とも収益の向上、財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本に考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この期末の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当については、1株につき6円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は50.5%となりました。

内部留保については、長期的な競争力の強化と企業価値の増大につながる成長分野に配分して、資本効率を一段と高めて収益力の一層の向上を図ることを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行なうことができる。」旨を定款で定めておりますが、中間配当は実施していません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	331	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	420	407	353	340	297
最低(円)	221	283	297	260	161

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	236	203	203	205	189	189
最低(円)	161	171	182	178	171	161

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	グループ経営 推進担当	溝上 源二	昭和11年11月15日生	昭和34年4月 当社入社 昭和60年7月 当社北部支社鮮魚部長 昭和62年6月 当社取締役北部支社鮮魚部長兼活 魚事業室担当就任 平成3年6月 当社取締役北部支社鮮魚部長就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社専務取締役就任 平成10年6月 UOICHI PANAMA INC.代表取締役社 長就任 平成10年6月 当社代表取締役常務就任 平成11年6月 当社代表取締役専務就任 平成12年6月 当社代表取締役副社長就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員就任 平成16年6月 当社代表取締役会長就任 平成18年10月 当社代表取締役社長グループ経営 推進担当就任(現任) 平成18年10月 大阪魚市場(株)(現(株)うおいち)代 表取締役会長就任 平成20年4月 (株)うおいち代表取締役相談役就任	(注)3	174
取締役	専務執行役員 総合企画グ ループ、事業企 画グループ、経 営基盤グルー プ統括	谷川 正俊	昭和24年8月16日生	昭和47年12月 当社入社 平成11年4月 当社北部支社総務部長 平成15年6月 当社執行役員事務本部管理部長 平成17年4月 当社執行役員事務本部管理部長兼 経理部長 平成18年6月 当社取締役執行役員事務管理本部 担当兼経理部長就任 平成18年10月 当社取締役経営基盤グループ担当 就任 平成20年4月 当社取締役総合企画グループ、共 通機能開発、システム企画、経営基 盤グループ統括就任 平成21年4月 当社取締役総合企画グループ、事 業企画グループ、システム企画グ ループ、経営基盤グループ統括就 任 平成21年6月 当社取締役専務執行役員総合企画 グループ、事業企画グループ、経営 基盤グループ統括就任(現任)	(注)3	13
取締役	経営監査室・ CSR担当	下川 真二	昭和24年1月12日生	昭和46年4月 農林中央金庫入庫 平成10年6月 同庫外国営業部長 平成11年7月 同庫営業第五部長 平成13年7月 同庫大阪支店副支店長 平成15年5月 同庫大阪支店参事役 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社取締役経営監査室・CSR担 当就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム企画 グループ担当	村松 保範	昭和20年10月14日生	昭和44年3月 大栄太源(株) (現㈱シヨクリュー) 入社 平成8年4月 同社東京支社総務管理部部长 平成9年7月 同社事務管理本部東京総務管理部 部长 平成12年4月 同社販売本部関東販売部管理担当 部长 平成13年6月 同社取締役販売本部管理担当部长 兼関東販売部管理担当部长就任 平成13年10月 同社取締役管理本部本部长就任 平成15年6月 同社取締役常務執行役員管理本部 本部长就任 平成16年4月 同社取締役常務執行役員経営企画 本部本部长就任 平成17年6月 同社専務取締役経営企画本部本 部长就任 平成18年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員就任 平成18年10月 当社執行役員 平成20年4月 ㈱シヨクリュー取締役専務執行 役員経営企画本部本部长就任 平成20年7月 当社常務執行役員システム企画 担当 平成21年4月 当社常務執行役員システム企画 グループ担当 平成21年6月 当社取締役システム企画グル ープ担当就任(現任)	(注)3	28
取締役		竹西 俊之助	昭和17年3月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年7月 当社情報センター部長 平成5年10月 当社北部支社長付部長兼総務部 部长 平成6年6月 当社取締役北部支社長代理兼総 務部 部长就任 平成8年6月 当社取締役管理部担当兼情報セ ンター長兼北部支社総務部 部长就任 平成10年4月 当社取締役管理部門統括部 部长兼情 報センター長兼北部支社 総務部 部长就任 平成10年10月 当社取締役審査室長就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 UOICHI PANAMA INC. 代表 取締役社 長就任 平成14年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社取締役専務執行役員 戦略企画 室長就任 平成16年4月 当社取締役専務執行役員 戦略企画 室担当兼品質管理室 長就任 平成16年6月 当社代表取締役社長 社長執行 役員就任 平成18年10月 当社代表取締役共通機能 グル ープ 担当就任 平成19年6月 当社代表取締役市場外 事業統 合推 進担 当就任 平成20年4月 当社代表取締役就任 平成20年4月 ㈱シヨクリュー代表 取締 役社 長就 任 平成21年6月 同社代表取締役会 長就任(現 任) 当社取 締 役就 任(現 任)	(注)3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三輪 光幸	昭和23年12月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年10月 当社東部支社鮮魚部長 平成18年7月 当社執行役員東部支社長 平成18年10月 大阪魚市場(株)(現(株)おいち)常務執行役員東部支社長 平成19年6月 同社取締役常務執行役員東部支社長就任 平成20年7月 同社代表取締役社長 社長執行役員就任(現任) 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	21
取締役		久井 恵之助	昭和9年5月12日生	昭和33年4月 日魯漁業(株)(現(株)マルハニチロ食品)入社 昭和61年2月 同社取締役就任 昭和63年2月 同社常務取締役就任 平成3年6月 同社代表取締役専務就任 平成5年6月 同社代表取締役副社長就任 平成7年6月 同社代表取締役社長就任 平成13年6月 同社取締役会長就任 平成14年6月 同社顧問就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	15
常勤監査役		谷和 道雄	昭和19年4月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年7月 当社東部支社冷凍部長代理 平成11年4月 当社本社第三事業部長 平成12年5月 (株)奈良魚市常務取締役就任 平成14年5月 同社代表取締役専務就任 平成15年5月 同社代表取締役社長就任 平成19年6月 同社取締役相談役就任 平成19年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	12
監査役		村中 義美	昭和17年5月7日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年7月 当社経理部長 平成8年6月 当社取締役経理部長就任 平成11年7月 当社取締役管理部長就任 平成12年7月 当社取締役経営企画室長就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	55
監査役		岡本 宏	昭和8年9月29日生	昭和43年4月 弁護士登録 岡本弁護士事務所開業 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	32
監査役		富田 英孝	昭和14年2月16日生	昭和40年10月 公認会計士登録 平成元年5月 太田昭和監査法人(合併後の新日本有限責任監査法人)代表社員就任 平成16年6月 公認会計士富田事務所(現任) 平成17年6月 ダイソー(株)監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 (株)サカイ引越センター監査役就任(現任)	(注)4	1
計						401

(注)1. 取締役久井恵之助は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役岡本宏及び富田英孝の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
和田 徹	昭和30年3月23日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年3月 ダイトエレクトロン(株)社外監査役就任(現任) 平成15年6月 大栄太源(株)(現(株)シヨクリュー)社外監査役就任 平成20年6月 当社補欠監査役(現任)	-

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名であります。なお、専任の執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当または主な職業
常務執行役員	薄波 卓郎	(株)シヨクリュー代表取締役社長 社長執行役員
常務執行役員	原田 史郎	総合企画グループ担当
常務執行役員	草場 裕樹	事業企画グループ担当
常務執行役員	中江 一夫	経営基盤グループ担当
執行役員	角田 晴夫	(株)兵殖代表取締役社長
執行役員	玉田 耕也	事業企画グループ共通機能開発担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ会社の事業の健全性と透明性を確保する経営体制の確立が、経営上の最重要課題であると認識しております。

当社では、激変する経営環境に即応し得る企業統治システムの構築を目的として、取締役会の活性化、社外取締役の起用、執行役員制度の導入を実施しております。

当社グループは「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。」をグループの経営理念として、水産物流通における消費者ニーズの変化や流通形態の多様化などの環境変化に対応し、グループ経営資源の選択と集中により経営効率を高め、事業間の相乗効果の発揮により、グループ内の企業価値向上に向け努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会を経営の最高意思決定と業務執行の監督を行う機関として特化させると同時に意思決定の迅速化を図り、取締役5名のうち1名を社外より招聘することにより経営の監督機能の強化を果たしております。

なお、平成21年6月26日をもって2名が新任し、提出日現在では取締役7名、うち社外取締役1名となっております。

執行役員制度では、取締役会が選任した執行役員に業務執行の権限と責任を委譲することにより監督と執行の分離を図っております。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役2名及び非常勤監査役2名の計4名で構成され、そのうち社外監査役を2名とし、監査機能の充実を図っております。

なお、平成21年6月26日をもって常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名となっております。

内部統制に関しては、社長直轄の経営監査室(専任者1名)を設置しております。また、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、企業倫理規範、具体的な行動指針、コンプライアンス体制を推進するためグループ内における啓蒙活動方針、教育プログラムを策定する等の内部統制システム整備の基本方針に基づき、整備に努めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との人的関係・資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役久井恵之助氏は当期末現在で当社株式を15千株所有しており、その他取引関係等はありません。

社外監査役岡本宏氏は当期末現在で当社株式を32千株所有しており、社外監査役富田英孝氏は当期末現在で当社株式を1千株所有しております。なお、その他取引関係等はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は原則月1回開催し、会社の経営方針、経営上の重要事項について審議決定し、業務執行を監督しております。

経営会議は原則月1回開催し、グループ戦略を実現するため業務執行状況を的確に把握し、透明性とスピード感ある経営体制を構築し実行しております。

監査役会は原則月1回開催しており、監査役は、取締役会及び重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を監査する体制となっております。また、会計監査人からは監査の方法と結果について報告を受けております。

会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、期末に偏ることなく期中においても適宜監査が実施されており、法律、税務につきましても、それぞれ専門家である弁護士・税理士事務所と顧問契約を結び、定期・随時アドバイスをを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

(5) 会計監査の状況

当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 西野 秀一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 増田 明彦	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、両氏とも継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	9名
その他	5名

(6) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

社内取締役を支払った報酬	76百万円
社外取締役を支払った報酬	7百万円
監査役を支払った報酬	51百万円
計	135百万円

(7) 取締役の員数

当社の取締役は、16名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

監査役責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	22	-
連結子会社	-	-	53	-
計	-	-	75	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する報酬の額を、事業規模等の観点から合理的に監査日数を勘案し、稟議規程に基づき代表取締役による決裁を行っております。

なお、事前に監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,684	2,221
受取手形及び売掛金	31,054	27,869
リース債権及びリース投資資産	-	117
たな卸資産	17,983	-
商品及び製品	-	16,961
仕掛品	-	6
原材料及び貯蔵品	-	80
繰延税金資産	785	407
その他	1,798	1,978
貸倒引当金	1,148	959
流動資産合計	53,158	48,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,446	10,485
減価償却累計額	6,415	6,718
建物及び構築物(純額)	4,031	3,767
機械装置及び運搬具	4,015	3,774
減価償却累計額	2,821	2,695
機械装置及び運搬具(純額)	1,193	1,079
工具、器具及び備品	1,109	1,129
減価償却累計額	947	954
工具、器具及び備品(純額)	161	175
土地	7,161	7,069
リース資産	-	89
減価償却累計額	-	6
リース資産(純額)	-	82
有形固定資産合計	12,548	12,174
無形固定資産	200	561
投資その他の資産		
投資有価証券	7,333	5,672
長期貸付金	1,073	853
破産更生債権等	2,689	1,889
繰延税金資産	476	390
その他	998	853
貸倒引当金	3,245	2,668
投資その他の資産合計	9,325	6,990
固定資産合計	22,074	19,726
資産合計	75,232	68,410

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,188	18,240
短期借入金	2 21,887	2 22,841
リース債務	-	16
未払法人税等	377	155
未払消費税等	140	29
賞与引当金	748	719
その他	2 2,714	2 2,430
流動負債合計	46,057	44,435
固定負債		
長期借入金	2 7,587	2 5,241
リース債務	-	458
繰延税金負債	565	345
再評価に係る繰延税金負債	4 433	4 433
退職給付引当金	2,007	2,089
役員退職慰労引当金	49	30
負ののれん	1,606	1,193
長期未払金	260	203
その他	460	435
固定負債合計	12,969	10,431
負債合計	59,026	54,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	3,052	1,142
自己株式	168	217
株主資本合計	15,533	13,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	996	342
繰延ヘッジ損益	51	1
土地再評価差額金	4 377	4 377
評価・換算差額等合計	670	33
少数株主持分	1	2
純資産合計	16,205	13,543
負債純資産合計	75,232	68,410

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	369,332	339,042
売上原価	¹ 344,476	² 316,282
売上総利益	24,856	22,760
販売費及び一般管理費	³ 23,657	³ 22,719
営業利益	1,198	40
営業外収益		
受取利息	33	24
受取配当金	140	149
負ののれん償却額	363	410
為替差益	121	-
その他	206	311
営業外収益合計	866	895
営業外費用		
支払利息	351	346
持分法による投資損失	-	3
その他	79	100
営業外費用合計	431	450
経常利益	1,633	485
特別利益		
投資有価証券売却益	100	-
移転補償金	57	-
リース資産処分損引当金戻入額	-	55
特別利益合計	157	55
特別損失		
貸倒引当金繰入額	662	-
合併関連費用	355	-
棚卸資産整理損	161	-
減損損失	⁴ 148	⁴ 83
投資有価証券評価損	-	369
関係会社貸倒引当金繰入額	-	271
その他	228	231
特別損失合計	1,556	955
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	234	414
法人税、住民税及び事業税	517	146
法人税等調整額	449	793
法人税等合計	966	939
少数株主利益	47	3
当期純損失()	780	1,358

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,495	6,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,495	6,495
資本剰余金		
前期末残高	6,042	6,153
当期変動額		
株式交換	111	0
当期変動額合計	111	0
当期末残高	6,153	6,153
利益剰余金		
前期末残高	4,763	3,052
当期変動額		
剰余金の配当	402	550
当期純損失()	780	1,358
株式交換	1	-
土地再評価差額金の取崩	406	-
持分法の適用範囲の変動	120	-
当期変動額合計	1,711	1,909
当期末残高	3,052	1,142
自己株式		
前期末残高	500	168
当期変動額		
株式交換	329	0
自己株式の取得	12	50
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	14	-
当期変動額合計	332	49
当期末残高	168	217
株主資本合計		
前期末残高	16,801	15,533
当期変動額		
剰余金の配当	402	550
当期純損失()	780	1,358
株式交換	439	0
自己株式の取得	12	50
土地再評価差額金の取崩	406	-
持分法の適用範囲の変動	120	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	14	-
当期変動額合計	1,267	1,958
当期末残高	15,533	13,574

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,972	996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,976	654
当期変動額合計	1,976	654
当期末残高	996	342
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	100	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	49
当期変動額合計	49	49
当期末残高	51	1
土地再評価差額金		
前期末残高	818	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	-
当期変動額合計	441	-
当期末残高	377	377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,254	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,583	703
当期変動額合計	1,583	703
当期末残高	670	33
少数株主持分		
前期末残高	6,356	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,354	0
当期変動額合計	6,354	0
当期末残高	1	2

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,412	16,205
当期変動額		
剰余金の配当	402	550
当期純損失()	780	1,358
株式交換	439	0
自己株式の取得	12	50
土地再評価差額金の取崩	406	-
持分法の適用範囲の変動	120	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	14	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,938	703
当期変動額合計	9,206	2,662
当期末残高	16,205	13,543

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	234	414
減価償却費	837	808
減損損失	242	83
投資有価証券売却損益(は益)	100	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	369
負ののれん償却額	363	410
貸倒引当金の増減額(は減少)	790	766
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	82
受取利息及び受取配当金	174	173
支払利息	465	449
売上債権の増減額(は増加)	6,446	4,136
たな卸資産の増減額(は増加)	1,273	934
仕入債務の増減額(は減少)	3,278	2,256
未払消費税等の増減額(は減少)	197	80
その他	284	14
小計	6,409	2,776
利息及び配当金の受取額	174	173
利息の支払額	460	433
法人税等の支払額	559	555
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,564	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	798	471
有形固定資産の売却による収入	63	11
投資有価証券の取得による支出	514	34
投資有価証券の売却による収入	212	35
関係会社株式の取得による支出	3,923	-
関係会社株式の売却による収入	183	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	-
短期貸付けによる支出	2,366	1,782
短期貸付金の回収による収入	2,872	1,657
長期貸付けによる支出	153	21
長期貸付金の回収による収入	166	90
その他	145	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,116	402

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,061	141
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	16
長期借入れによる収入	5,334	400
長期借入金の返済による支出	2,720	1,932
自己株式の取得による支出	12	50
配当金の支払額	402	550
少数株主への配当金の支払額	62	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,923	2,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	475	449
現金及び現金同等物の期首残高	3,132	2,656
現金及び現金同等物の期末残高	2,656	2,206

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成19年10月1日に連結子会社大阪魚市場(株)和歌山魚類(株)及び滋賀県魚市場(株)の3社は合併し、(株)うおいちに商号変更いたしました。 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)キスリングについては、株式の売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いております。 大栄太源(株)は、平成20年4月1日に(株)スイチョコ及びやまは食品(株)と合併し、(株)ショクリューに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)トウニチ水産 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)キスリング 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)キスリングについては、株式の売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度末において持分法適用会社としております。 前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)奈良魚市については、株式の売却により持分法の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大阪中央冷蔵(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社17社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成20年4月1日に連結子会社大栄太源(株)、(株)スイチョコ及びやまは食品(株)の3社は合併し、(株)ショクリューに商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ダイワサミット(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)キスリング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大阪中央冷蔵(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社12社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は201百万円減少し、税金等調整前当期純損失は258百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、主として機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社は、役員(執行役員を含む。)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社は、役員(執行役員を含む。)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社及び一部の子会社は、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日及び平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表に伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分260百万円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。また、長期借入金の金利変動リスクを回避するため個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額的に少額の場合は、取得連結会計年度で一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(退職給付に係る基準) 連結子会社(株)スイチョコ及びやまは食品(株)は、従来、簡便法による計算方式により退職給付債務を算定しておりましたが、当連結会計年度末において原則法により算定する方法に変更しております。 この変更は、原則法を採用する連結子会社大栄太源(株)を存続会社とする平成20年4月1日付の3社合併に伴い翌事業年度以降の期間損益の適正化を図るために行うものであります。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸料」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「賃貸料」の金額は69百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸原価」については、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「賃貸原価」の金額は6百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,378百万円、4百万円、601百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「為替差益」の金額は43百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「合併関連費用」については、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「合併関連費用」の金額は48百万円であります。</p> <p>「投資有価証券評価損」については、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に57百万円含まれております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は13百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 39百万円含まれております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金増減額」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「役員退職慰労引当金増減額」の金額は 1百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「定期預金の預入による支出」の金額は 0百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「定期預金の払戻による収入」の金額は44百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「関係会社株式の取得による支出」の金額は投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に 10百万円含まれております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却損益(は益)」の金額は 0百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損益(は益)」の金額は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に92百万円含まれております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「関係会社株式の取得による支出」の金額は1百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の売却による収入」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「関係会社株式の売却による収入」の金額は31百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 316百万円</p> <p>投資その他の資産の「その他」 (出資金) 20百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産 百万円</p> <p>定期預金 13</p> <p>建物 430</p> <p>土地 485</p> <p>投資有価証券 1,875</p> <hr/> <p>計 2,805</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>短期借入金 3,437</p> <p>流動負債の「その他」 42</p> <p>長期借入金 2,920</p> <hr/> <p>計 6,400</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務 取引保証 (3社) 24百万円</p> <p>4. 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社大栄太源(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">414百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 202百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産 百万円</p> <p>建物 396</p> <p>土地 476</p> <p>投資有価証券 1,756</p> <hr/> <p>計 2,630</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>短期借入金 3,882</p> <p>流動負債の「その他」 41</p> <p>長期借入金 1,918</p> <hr/> <p>計 5,841</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務 取引保証 (株)タイゲン 10百万円</p> <p>4. 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社(株)シヨクリューは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">448百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>1. 売上原価には、商品の低価法による評価減70百万円を含んでおります。</p> <p>2.</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,472百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,501百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点及び経営統合による休止資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額242百万円を減損損失及び合併関連費用に含めて計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">営業設備</td> <td style="width: 40%;">大阪府泉佐野市他 土地</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">136百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>神奈川県鎌倉市他 建物他</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	給料及び手当	7,472百万円	荷造運搬費	3,501百万円	賞与引当金繰入額	712百万円	退職給付費用	223百万円	貸倒引当金繰入額	224百万円	営業設備	大阪府泉佐野市他 土地	136百万円			神奈川県鎌倉市他 建物他	105百万円		<p>1.</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">285百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,352百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,929百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額83百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">営業設備</td> <td style="width: 40%;">愛媛県松山市他 土地</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">83百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取県境港市他 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	給料及び手当	7,352百万円	荷造運搬費	3,929百万円	賞与引当金繰入額	647百万円	退職給付費用	396百万円	貸倒引当金繰入額	24百万円	営業設備	愛媛県松山市他 土地	83百万円			鳥取県境港市他 工具、器具及び備品	0百万円	
給料及び手当	7,472百万円																																				
荷造運搬費	3,501百万円																																				
賞与引当金繰入額	712百万円																																				
退職給付費用	223百万円																																				
貸倒引当金繰入額	224百万円																																				
営業設備	大阪府泉佐野市他 土地	136百万円																																			
	神奈川県鎌倉市他 建物他	105百万円																																			
給料及び手当	7,352百万円																																				
荷造運搬費	3,929百万円																																				
賞与引当金繰入額	647百万円																																				
退職給付費用	396百万円																																				
貸倒引当金繰入額	24百万円																																				
営業設備	愛媛県松山市他 土地	83百万円																																			
	鳥取県境港市他 工具、器具及び備品	0百万円																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式(注)1				
普通株式	55,362,921	260,000	-	55,622,921
合計	55,362,921	260,000	-	55,622,921
自己株式(注)2.3				
普通株式	1,769,837	539,196	1,750,014	559,019
合計	1,769,837	539,196	1,750,014	559,019

- (注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加260,000株は、当社の連結子会社である大栄太源(株)を株式交換により完全子会社化する際に新株式を発行したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加539,196株は、当社の連結子会社である大栄太源(株)が保有する自己株式を当社株式に株式交換したことによる増加499,476株、単元未満株式の買取による増加39,720株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,750,014株は、当社の連結子会社である大栄太源(株)を株式交換により完全子会社化したことによる減少1,700,014株、持分法適用会社であった(株)奈良魚市が保有する当社株式(持分に見合う株数)で、持分法の適用から除いたことに伴う減少50,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	402	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	555	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,622,921	-	-	55,622,921
合計	55,622,921	-	-	55,622,921
自己株式(注)1.2				
普通株式	559,019	261,106	2,340	817,785
合計	559,019	261,106	2,340	817,785

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加261,106株は、大阪証券取引所における市場買付による増加218,000株、単元未満株式の買取による増加43,106株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,340株は、当社の連結子会社である㈱シヨクリューを株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	555	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 2,684	現金及び預金勘定 2,221
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 27	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14
現金及び現金同等物 2,656	現金及び現金同等物 2,206

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、水産物卸売事業における営業車輛(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	124	80	43	建物及び構築物	124	94	30
機械装置及び運搬具	613	356	257	機械装置及び運搬具	502	325	176
工具、器具及び備品	622	395	226	工具、器具及び備品	392	258	133
合計	1,360	832	527	合計	1,018	678	340
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額 百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年内 199				1年内 139			
1年超 327				1年超 201			
合計 527				合計 340			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 219百万円				支払リース料 166百万円			
減価償却費相当額 219百万円				減価償却費相当額 166百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		(3)支払リース料及び減価償却費相当額	
		支払リース料 166百万円	
		減価償却費相当額 166百万円	
		(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)				1. ファイナンス・リース取引(貸主側)		
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース投資資産の内訳		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	流動資産		
機械装置及び運搬具	114	53	61	リース料債権部分	135百万円	
工具、器具及び備品	205	86	118	見積残存価額部分	7百万円	
合計	319	140	179	受取利息相当額	25百万円	
				リース投資資産		
				117百万円		
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		
				流動資産		
					リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年内				1年以内	0	38
1年超				1年超	-	28
合計				2年以内	-	28
				2年超	-	19
				3年以内	-	15
				3年超	-	15
				4年以内	-	15
				4年超	-	13
				5年以内	-	13
				5年超	-	2
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。						
(3) 受取リース料及び減価償却費						
受取リース料				63百万円		
減価償却費				63百万円		
(減損損失について)						
リース資産に配分された減損損失はありません。						

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)					当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。					1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。				
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。					2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。				
3. その他有価証券で時価のあるもの					3. その他有価証券で時価のあるもの				
	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)		種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超える もの	株式	2,057	4,237	2,179	連結貸借対照表計上 額が取得原価を超える もの	株式	1,703	2,593	890
	債券	71	73	1		債券	71	72	1
	その他	1	3	1		その他	-	-	-
	小計	2,131	4,313	2,182		小計	1,775	2,666	891
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1,128	864	263	連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1,151	973	177
	債券	-	-	-		債券	-	-	-
	その他	43	35	7		その他	35	25	9
	小計	1,171	899	271		小計	1,186	999	187
合計		3,302	5,213	1,910	合計		2,962	3,665	703
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券					4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券				
売却額 (百万円)		売却益の合計額 (百万円)		売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)		売却益の合計額 (百万円)		売却損の合計額 (百万円)
212		100		12	3		0		0
5. 時価評価されていない主な有価証券の内容					5. 時価評価されていない主な有価証券の内容				
			連結貸借対照表計上 額(百万円)					連結貸借対照表計上 額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券			-		(1) 満期保有目的の債券			-	
小計			-		小計			-	
(2) その他有価証券					(2) その他有価証券				
非上場株式			1,803		非上場株式			1,803	
その他			1		その他			1	
小計			1,804		小計			1,804	
合計			1,804		合計			1,804	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)					当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額					6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額				
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)		1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-	-	(1) 満期保有目的の債券	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	小計	-	-	-	-
(2) その他有価証券					(2) その他有価証券				
債券					債券				
国債・地方債等	-	64	8	-	国債・地方債等	-	72	-	-
社債	-	-	-	1	社債	-	-	-	1
その他	-	-	-	-	その他	-	-	-	-
その他	-	19	-	-	その他	-	19	-	-
小計	-	83	8	1	小計	-	91	-	1
合計	-	83	8	1	合計	-	91	-	1

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 輸出入取引に係る為替変動のリスクを回避するために為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金調達資金を固定金利の資金調達に換えるために金利スワップ取引を行っております。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引及び金利スワップ取引は、全てヘッジ目的のために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内ルールに従い、管理及び財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため注記しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度による企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,843</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">4,427</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,416</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,997</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,007</td></tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. (株)スイチョコ及びやまは食品(株)については、当連結会計年度末より簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. (株)スイチョコ及びやまは食品(株)については、当連結会計年度末より簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.7%～2.1%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.7%～3.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年～12年</td></tr> </table>	退職給付債務	6,843	年金資産	4,427	未積立退職給付債務	2,416	未認識数理計算上の差異	418	連結貸借対照表計上額純額	1,997	前払年金費用	9	退職給付引当金	2,007	勤務費用	407	利息費用	116	期待運用収益	122	数理計算上の差異の費用処理額	109	退職給付費用	291	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%～2.1%	期待運用収益率	1.7%～3.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年～12年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">6,761</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">3,255</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,506</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,084</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,089</td></tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.7%～2.1%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.7%～3.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年～12年</td></tr> </table>	退職給付債務	6,761	年金資産	3,255	未積立退職給付債務	3,506	未認識数理計算上の差異	1,421	連結貸借対照表計上額純額	2,084	前払年金費用	4	退職給付引当金	2,089	勤務費用	322	利息費用	123	期待運用収益	102	数理計算上の差異の費用処理額	77	退職給付費用	422	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%～2.1%	期待運用収益率	1.7%～3.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年～12年
退職給付債務	6,843																																																																
年金資産	4,427																																																																
未積立退職給付債務	2,416																																																																
未認識数理計算上の差異	418																																																																
連結貸借対照表計上額純額	1,997																																																																
前払年金費用	9																																																																
退職給付引当金	2,007																																																																
勤務費用	407																																																																
利息費用	116																																																																
期待運用収益	122																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	109																																																																
退職給付費用	291																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	1.7%～2.1%																																																																
期待運用収益率	1.7%～3.5%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年～12年																																																																
退職給付債務	6,761																																																																
年金資産	3,255																																																																
未積立退職給付債務	3,506																																																																
未認識数理計算上の差異	1,421																																																																
連結貸借対照表計上額純額	2,084																																																																
前払年金費用	4																																																																
退職給付引当金	2,089																																																																
勤務費用	322																																																																
利息費用	123																																																																
期待運用収益	102																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	77																																																																
退職給付費用	422																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	1.7%～2.1%																																																																
期待運用収益率	1.7%～3.5%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年～12年																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>棚卸資産整理損</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">830</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">785</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">785</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,325</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,441</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,153</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> </table>	貸倒引当金	271	賞与引当金	306	棚卸資産整理損	82	未払事業税	43	その他	184	繰延税金資産小計	888	評価性引当額	57	繰延税金資産合計	830	固定資産圧縮積立金	1	貸倒引当金	2	たな卸資産	41	その他	0	繰延税金負債合計	46	繰延税金資産	785	繰延税金負債	0	貸倒引当金	1,072	退職給付引当金	785	長期未払金	106	繰越欠損金	1,325	有価証券等評価損	98	減損損失	993	その他	58	繰延税金資産小計	4,441	評価性引当額	3,287	繰延税金資産合計	1,153	固定資産圧縮積立金	359	その他有価証券評価差額金	882	その他	0	繰延税金負債合計	1,242	繰延税金資産	476	繰延税金負債	565	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>棚卸資産整理損</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,814</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,557</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,827</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> </table>	貸倒引当金	276	賞与引当金	295	棚卸資産整理損	88	未払事業税	14	繰越欠損金	344	その他	80	繰延税金資産小計	1,099	評価性引当額	636	繰延税金資産合計	462	固定資産圧縮積立金	5	貸倒引当金	2	たな卸資産	41	未収還付事業税	5	繰延税金負債合計	55	繰延税金資産	407	繰延税金負債	0	貸倒引当金	669	退職給付引当金	819	長期未払金	83	繰越欠損金	1,814	有価証券等評価損	123	減損損失	1,019	その他	26	繰延税金資産小計	4,557	評価性引当額	3,827	繰延税金資産合計	730	固定資産圧縮積立金	352	その他有価証券評価差額金	333	その他	0	繰延税金負債合計	685	繰延税金資産	390	繰延税金負債	345
貸倒引当金	271																																																																																																																														
賞与引当金	306																																																																																																																														
棚卸資産整理損	82																																																																																																																														
未払事業税	43																																																																																																																														
その他	184																																																																																																																														
繰延税金資産小計	888																																																																																																																														
評価性引当額	57																																																																																																																														
繰延税金資産合計	830																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	1																																																																																																																														
貸倒引当金	2																																																																																																																														
たな卸資産	41																																																																																																																														
その他	0																																																																																																																														
繰延税金負債合計	46																																																																																																																														
繰延税金資産	785																																																																																																																														
繰延税金負債	0																																																																																																																														
貸倒引当金	1,072																																																																																																																														
退職給付引当金	785																																																																																																																														
長期未払金	106																																																																																																																														
繰越欠損金	1,325																																																																																																																														
有価証券等評価損	98																																																																																																																														
減損損失	993																																																																																																																														
その他	58																																																																																																																														
繰延税金資産小計	4,441																																																																																																																														
評価性引当額	3,287																																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,153																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	359																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	882																																																																																																																														
その他	0																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,242																																																																																																																														
繰延税金資産	476																																																																																																																														
繰延税金負債	565																																																																																																																														
貸倒引当金	276																																																																																																																														
賞与引当金	295																																																																																																																														
棚卸資産整理損	88																																																																																																																														
未払事業税	14																																																																																																																														
繰越欠損金	344																																																																																																																														
その他	80																																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,099																																																																																																																														
評価性引当額	636																																																																																																																														
繰延税金資産合計	462																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	5																																																																																																																														
貸倒引当金	2																																																																																																																														
たな卸資産	41																																																																																																																														
未収還付事業税	5																																																																																																																														
繰延税金負債合計	55																																																																																																																														
繰延税金資産	407																																																																																																																														
繰延税金負債	0																																																																																																																														
貸倒引当金	669																																																																																																																														
退職給付引当金	819																																																																																																																														
長期未払金	83																																																																																																																														
繰越欠損金	1,814																																																																																																																														
有価証券等評価損	123																																																																																																																														
減損損失	1,019																																																																																																																														
その他	26																																																																																																																														
繰延税金資産小計	4,557																																																																																																																														
評価性引当額	3,827																																																																																																																														
繰延税金資産合計	730																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	352																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	333																																																																																																																														
その他	0																																																																																																																														
繰延税金負債合計	685																																																																																																																														
繰延税金資産	390																																																																																																																														
繰延税金負債	345																																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>																																																																																																																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.0	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	48.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.0	
住民税均等割等	27.5	
評価性引当額の増加	349.0	
その他	15.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>413.0</u>	

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 株式交換による大栄太源(株)の完全子会社化</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>名称 大栄太源(株)</p> <p>事業の内容 卸売市場以外における水産物及びその製品の売買</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>共通支配下の取引(株式交換による大栄太源(株)の完全子会社化)</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>大栄太源(株)</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、平成19年4月16日から平成19年5月16日までの間、大栄太源株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を実施し、応募のあった5,462,633株全部を買付けました。この結果、大栄太源株式の持株数の割合は93.40%にまで達したことから、大栄太源(株)は平成19年9月25日に大阪証券取引所を上場廃止となっております。</p> <p>そこで、株式交換の手法により、本公開買付けに応募されなかった全ての大栄太源株主に対し当社株式を交付し、大栄太源(株)を当社の完全子会社化することが、中期経営計画に基づく革新的な将来の統合・再編と事業戦略の推進のためにも最善と判断し、株式交換を行ったものであります。</p>	<p>共通支配下の取引等</p> <p>子会社の合併</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業内容</p> <p>名称 大栄太源(株)(当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 卸売市場以外における水産物及びその製品の売買</p> <p>名称 (株)スイッチョク(当社の子会社)</p> <p>事業の内容 卸売市場以外における水産物及びその製品の売買</p> <p>名称 やまは食品(株)(当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 卸売市場以外における水産物及びその製品の売買</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>大栄太源(株)を吸収合併承継会社、(株)スイッチョク及びやまは食品(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>(株)シヨクリュー</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当いたします。完全子会社化により少数株主持分を全額減額し、追加投資額との間に生じた差額については、負ののれんとして処理しております。</p> <p>(3) 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>取得原価及びその内容</p> <table border="1" data-bbox="113 1556 762 1668"> <tr> <td>当社普通株式</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>607百万円</td> </tr> </table> <p>株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>株式の種類及び交換比率</p> <table border="1" data-bbox="113 1769 762 1848"> <tr> <td></td> <td>OUGホールディングス(株)</td> <td>大栄太源(株)</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>1</td> <td>2.1</td> </tr> </table> <p>交換比率の算定方法</p> <p>当社及び大栄太源(株)はそれぞれ個別独自に第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、市場株価平均法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び修正純資産法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p>	当社普通株式	592百万円	取得に直接要した支出	15百万円	取得原価	607百万円		OUGホールディングス(株)	大栄太源(株)	普通株式	1	2.1	<p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループは、「荷受事業(水産物が卸売市場を経由する卸売事業)」「市場外事業(水産物が卸売市場を経由しない卸売事業)」の二つの事業をコア事業としておりますが、成長エンジンである「市場外事業」の更なる競争力の強化を図るために、現状の強みである商品を軸とした販売に加えて顧客起点の発想を重視して地域を基軸とした再編を行います。更に、「市場外事業」は、もうひとつのコア事業である「荷受事業」のもつ市場機能との連携を強化し、シナジー効果を生み出すことにより事業機能を強化していきます。</p> <p>その施策の一環として、市場外事業会社であります大栄太源(株)、(株)スイッチョク及びやまは食品(株)の3社を合併し、それぞれが保有する顧客基盤と経営資源を相互補完・活用することによって、事業としての競争力の強化と当社グループ全体の企業価値向上を目指すものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づ</p>
当社普通株式	592百万円												
取得に直接要した支出	15百万円												
取得原価	607百万円												
	OUGホールディングス(株)	大栄太源(株)											
普通株式	1	2.1											

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
交付株式数及びその評価額 1,960,014株 592百万円 (うち連結子会社に対するもの 499,476株 150百万円)	き、共通支配下の取引として処理しております。
発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間	
負ののれん 203百万円	
発生原因	
株式交換比率の算定に際し、当社及び大栄太源(株)の市場価格等を勘案した結果、大栄太源(株)の追加取得分の取得価額が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。	
償却の方法及び償却期間	
5年間で均等償却	
(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針 該当事項はありません。	
(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はありません。	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2. 子会社の合併</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>名称 大阪魚市場(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 卸売市場における水産物及びその製品の売買並びに販売の受託</p> <p>名称 和歌山魚類(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 卸売市場における水産物及びその製品の売買並びに販売の受託</p> <p>名称 滋賀県魚市場(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 卸売市場における水産物及びその製品の売買並びに販売の受託</p> <p>企業結合の法的形式 大阪魚市場(株)を吸収合併承継会社、和歌山魚類(株)及び滋賀県魚市場(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>結合後企業の名称 (株)うおいち</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 当社グループは、コア事業の一つである荷受事業について、水産物流通における市場シェアを向上させ、コスト効率を最大化する戦略を推進しております。その施策の一環として、大阪魚市場(株)、和歌山魚類(株)及び滋賀県魚市場(株)の3社の合併により、規模を背景とした効率化と、市場機能の更なる強化を進め、荷受事業と当社グループ全体の企業価値向上を目指したものであります。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	水産物卸売 事業 (百万円)	水産物加工 事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	363,731	457	3,249	1,746	369,184	147	369,332
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,031	5,753	2,358	1,493	11,636	(11,636)	-
計	365,762	6,210	5,608	3,240	380,821	(11,489)	369,332
営業費用	364,495	6,420	5,492	3,315	379,723	(11,589)	368,133
営業利益又は営業損 失()	1,267	210	115	75	1,098	100	1,198
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	60,001	2,865	4,194	1,319	68,380	6,852	75,232
減価償却費	304	89	97	294	786	50	837
減損損失	139	103	-	-	242	-	242
資本的支出	189	39	142	409	782	66	848

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,512百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

5. 会計方針の変更及び追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	水産物卸売 事業 (百万円)	水産物加工 事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	333,988	341	3,455	1,121	338,907	135	339,042
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,469	3,561	2,734	1,446	9,211	(9,211)	-
計	335,458	3,902	6,190	2,568	348,119	(9,076)	339,042
営業費用	335,449	4,172	6,049	2,580	348,251	(9,249)	339,002
営業利益又は営業損 失()	9	269	140	12	132	173	40
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	55,203	1,076	4,993	1,329	62,603	5,807	68,410
減価償却費	318	44	123	272	758	50	808
減損損失	73	9	-	-	83	0	83
資本的支出	311	3	260	114	690	370	1,060

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,236百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産であります。

5. 会計方針の変更及び追加情報

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産物卸売事業」の営業費用が201百万円増加し、営業利益が同額減少、「水産物加工事業」の営業費用が0百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、借手側、貸手側共に、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は、借手側、貸手側共に軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) に記載のとおり、当連結会計年度より、主として機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	薄波卓郎	-	-	当社取締役 (株)スイチョク 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	-	-	有価証券 の譲受 (注)1	1	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 有価証券の譲受については、第三者機関により算定された評価額に基づいて決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、新たに連結財務諸表提出会社の非連結子会社が開示対象となりました。なお、前連結会計年度において関連当事者であった薄波卓郎は当連結会計年度において関連当事者でなくなりました。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子 会社	ダイワサ ミット(株)	大阪市此花 区	20	その他の事 業	(所有) 直接 100.0	経営管理等	資金の貸付 (注)3	615	短期貸 付金	450
							資金の返済 (注)3	625	長期貸 付金	429

（注）1. 「事業の内容又は職業」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、短期貸付金及び長期貸付金に対し、当連結会計年度において565百万円の貸倒引当金を計上し、172百万円を関係会社貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	294.27円	1株当たり純資産額	247.08円
1株当たり当期純損失金額	14.36円	1株当たり当期純損失金額	24.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	780	1,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	780	1,358
期中平均株式数(株)	54,349,340	54,992,108

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>当社の連結子会社である大栄太源(株)、(株)スイチョコク及びやまは食品(株)の3社は、平成20年2月14日開催の3社の株主総会における合併契約の承認決議を得て、平成20年4月1日をもって合併し、商号を(株)ショクリューに変更いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループは、水産物流通における急激な環境変化の流れに迅速に対応するため、新しい「水産物流通サービス業（生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステム）」を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図ることをグループ戦略の基本方針としております。</p> <p>当社グループは、「荷受事業（水産物が卸売市場を経由する卸売事業）」、「市場外事業（水産物が卸売市場を経由しない卸売事業）」の二つの事業をコア事業としておりますが、成長エンジンである「市場外事業」の更なる競争力の強化を図るために、現状の強みである商品を軸とした販売に加えて顧客起点の発想を重視して地域を基軸とした再編を行います。更に、「市場外事業」は、もうひとつのコア事業である「荷受事業」のもつ市場機能との連携を強化し、シナジー効果を生み出すことにより事業機能を強化していきます。</p> <p>その施策の一環として、平成20年4月1日を期日として、市場外事業会社であります大栄太源(株)、(株)スイチョコク及びやまは食品(株)の3社を合併し、それぞれが保有する顧客基盤と経営資源を相互補完・活用することによって、事業としての競争力の強化と当社グループ全体の企業価値向上を目指すものであります。</p> <p>2. 合併方式</p> <p>大栄太源(株)を存続会社とする吸収合併方式で、(株)スイチョコク及びやまは食品(株)は解散いたします。</p> <p>3. 合併比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">大栄太源(株) (合併会社)</th> <th style="text-align: center;">(株)スイチョコク (被合併会社)</th> <th style="text-align: center;">やまは食品(株) (被合併会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">合併比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.12</td> <td style="text-align: center;">1.80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率</p> <p>(株)スイチョコクの株式1株に対して大栄太源(株)の株式0.12株の割合、やまは食品(株)の株式1株に対して大栄太源(株)の株式1.80株の割合をもって割当交付いたします。</p> <p>2. 合併比率の算定根拠</p> <p>合併比率は、第三者機関の算定結果を踏まえ、大栄太源(株)、(株)スイチョコク及びやまは食品(株)の3社で協議の上、決定いたしました。</p> <p>3. 合併により大栄太源(株)が発行する新株式数</p> <p>普通株式 1,139,130株</p>	会社名	大栄太源(株) (合併会社)	(株)スイチョコク (被合併会社)	やまは食品(株) (被合併会社)	合併比率	1	0.12	1.80	
会社名	大栄太源(株) (合併会社)	(株)スイチョコク (被合併会社)	やまは食品(株) (被合併会社)						
合併比率	1	0.12	1.80						
<p>4. 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いは行いません。</p>									

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
5. 財産の引継							
大栄太源(株)は、被合併会社の平成20年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書類を基礎とした一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継いでおります。							
会社名	大栄太源(株) (合併会社)	(株)スイチョコ (被合併会社)	やまは食品(株) (被合併会社)				
事業内容	水産物卸売事業	水産物卸売事業	水産物卸売事業				
資産	24,811百万円	4,758百万円	5,832百万円				
負債	12,445百万円	6,580百万円	5,140百万円				
6. 吸収合併存続会社となる会社の概要(当該吸収合併後)							
商号	(株)ショクリュー (平成20年4月1日商号変更)						
資本金	5,211百万円						
事業内容	水産物卸売事業						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,958	20,099	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,928	2,741	1.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	16	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,587	5,241	1.61	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	458	3.08	平成22年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	29,474	28,558	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の内、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なお、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の「平均利率」については、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るものであります。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,006	101	74	59
リース債務	86	89	93	96

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	83,640	83,228	99,524	72,649
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ()(百万円)	313	439	568	857
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	92	296	262	1,415
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.67	5.40	4.77	25.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25	32
前払費用	16	12
繰延税金資産	9	8
未収収益	8	7
関係会社短期貸付金	5,950	5,950
その他	205	275
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,213	6,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,466	2,467
減価償却累計額	1,424	1,491
建物(純額)	1,042	975
構築物	53	53
減価償却累計額	20	25
構築物(純額)	33	27
工具、器具及び備品	151	147
減価償却累計額	111	116
工具、器具及び備品(純額)	40	30
土地	1,999	1,990
有形固定資産合計	3,114	3,024
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	6	4
ソフトウェア仮勘定	78	441
その他	0	0
無形固定資産合計	86	447
投資その他の資産		
投資有価証券	5,787	4,399
関係会社株式	16,547	16,547
出資金	0	0
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	550	785
長期前払費用	5	3
繰延税金資産	1,846	1,832
その他	110	107
貸倒引当金	72	745
投資その他の資産合計	24,777	22,932
固定資産合計	27,978	26,404
資産合計	34,192	32,690

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 6,380	1 7,150
1年内返済予定の長期借入金	1 1,224	1 2,402
未払金	117	88
未払費用	14	14
未払法人税等	7	8
前受金	8	8
預り金	0	0
従業員預り金	5	5
賞与引当金	15	12
流動負債合計	7,773	9,690
固定負債		
長期借入金	1 7,080	1 4,978
リース債務	-	384
債務保証損失引当金	1,473	565
長期未払金	174	136
長期未払費用	-	9
長期預り保証金	290	288
固定負債合計	9,017	6,361
負債合計	16,791	16,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金	6,144	6,144
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	6,153	6,153
利益剰余金		
利益準備金	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金	1,446	1,446
繰越利益剰余金	1,279	1,382
利益剰余金合計	3,583	3,687
自己株式	17	66
株主資本合計	16,215	16,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,184	368
評価・換算差額等合計	1,184	368
純資産合計	17,400	16,638
負債純資産合計	34,192	32,690

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	450	765
経営管理料	1 934	1 935
情報サービス売上高	1 221	1 195
賃貸収入	1 236	1 224
金融収益	1 144	1 130
売上高合計	1,986	2,251
売上原価		
情報サービス売上原価	213	193
賃貸原価	134	133
金融費用	114	102
売上原価合計	462	429
売上総利益	1,524	1,821
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	336	330
従業員賞与	16	16
賞与引当金繰入額	15	12
法定福利及び厚生費	57	55
減価償却費	1	1
租税公課	17	14
雑費	285	268
その他	98	98
販売費及び一般管理費合計	829	798
営業利益	694	1,022
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	105	125
雑収入	13	9
営業外収益合計	118	135
営業外費用		
支払利息	106	131
雑損失	9	8
営業外費用合計	116	140
経常利益	697	1,017

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	-	1,473
特別利益合計	-	1,473
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	123	565
関係会社株式評価損	31	-
投資有価証券評価損	3	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	671
その他	-	11
特別損失合計	158	1,248
税引前当期純利益	538	1,242
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等還付税額	5	-
法人税等調整額	39	581
法人税等合計	35	583
当期純利益	502	658

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,495	6,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,033	6,144
当期変動額		
株式交換	111	-
当期変動額合計	111	-
当期末残高	6,144	6,144
その他資本剰余金		
前期末残高	8	8
当期変動額		
株式交換	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	8	8
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	858	858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	858	858
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	292	-
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	292	-
当期変動額合計	292	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,446	1,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,446	1,446
繰越利益剰余金		
前期末残高	886	1,279
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	292	-
剰余金の配当	402	555
当期純利益	502	658
当期変動額合計	393	103
当期末残高	1,279	1,382

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	485	17
当期変動額		
株式交換	480	0
自己株式の取得	12	50
当期変動額合計	468	49
当期末残高	17	66
株主資本合計		
前期末残高	15,535	16,215
当期変動額		
剰余金の配当	402	555
当期純利益	502	658
株式交換	592	0
自己株式の取得	12	50
当期変動額合計	680	53
当期末残高	16,215	16,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,737	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,553	815
当期変動額合計	1,553	815
当期末残高	1,184	368
純資産合計		
前期末残高	18,273	17,400
当期変動額		
剰余金の配当	402	555
当期純利益	502	658
株式交換	592	0
自己株式の取得	12	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,553	815
当期変動額合計	872	762
当期末残高	17,400	16,638

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 子会社に係る債務保証の損失に備えるため、当該子会社の資産内容を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクを回避するため個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表に伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分174百万円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「市場使用料」については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の「市場使用料」の金額は14百万円であります。</p> <p>「雑費」については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に68百万円含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」については、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」の金額は9百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成18年10月1日にOUGホールディングス㈱に商号変更し、会社分割により全事業である荷受事業を新設の大阪魚市場㈱(現㈱うおいち)に承継し、純粋持株会社体制に移行いたしました。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 担保資産及び担保付債務		1. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	百万円	担保に供している資産	百万円
建物	430	建物	396
土地	589	土地	589
投資有価証券	1,802	投資有価証券	1,684
計	2,822	計	2,670
担保付債務	百万円	担保付債務	百万円
短期借入金	2,700	短期借入金	2,580
1年内返済予定の長期借入金	724	1年内返済予定の長期借入金	1,302
長期借入金	2,920	長期借入金	1,918
計	6,344	計	5,800
2. 偶発債務		2. 偶発債務	
保証債務(銀行借入保証)	百万円	保証債務(銀行借入保証等)	百万円
UOICHI PANAMA INC.	1,418	(株)兵殖	3,450
(株)スイチョク	1,130	ダイワサミット(株)	880
(株)兵殖	2,900	計	4,330
計	5,448		
保証債務(輸入業務債務)			
関空トレーディング(株)	80百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
経営管理料	934百万円	経営管理料	935百万円
情報サービス売上高	221百万円	情報サービス売上高	195百万円
賃貸収入	105百万円	賃貸収入	107百万円
金融収益	144百万円	金融収益	130百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2	1,719,837	39,720	1,700,014	59,543
合計	1,719,837	39,720	1,700,014	59,543

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39,720株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,700,014株は、当社の連結子会社である大栄太源(株)を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2	59,543	261,106	2,340	318,309
合計	59,543	261,106	2,340	318,309

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加261,106株は、大阪証券取引所における市場買付による増加218,000株、単元未満株式の買取による増加43,106株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,340株は、当社の連結子会社である(株)シヨクリューを株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	113	45	67	工具、器具及び備品	113	73	39
ソフトウェア	15	2	13	ソフトウェア	15	6	9
合計	128	47	80	合計	128	79	48
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
				百万円			
1年内				32			
1年超				48			
合計				80			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				43百万円			
減価償却費相当額				43百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>603</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,873</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>3,837</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>2,669</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>1,846</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	賞与引当金	6	未払事業税	1	その他	0	繰延税金資産合計	9	(繰延税金資産)	百万円	長期未払金	71	繰越欠損金	575	債務保証損失引当金	603	減損損失	632	関係会社株式	1,873	その他	81	繰延税金資産小計	3,837	評価性引当額	1,168	繰延税金資産合計	2,669	その他有価証券評価差額金	823	繰延税金負債合計	823	繰延税金資産の純額	1,846	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸倒引当金</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,873</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>3,567</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1,478</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>2,089</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>1,832</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	賞与引当金	5	未払事業税	2	その他	0	繰延税金資産合計	8	(繰延税金資産)	百万円	関係会社貸倒引当金	275	長期未払金	55	繰越欠損金	422	債務保証損失引当金	231	減損損失	627	関係会社株式	1,873	その他	81	繰延税金資産小計	3,567	評価性引当額	1,478	繰延税金資産合計	2,089	その他有価証券評価差額金	256	繰延税金負債合計	256	繰延税金資産の純額	1,832
(繰延税金資産)	百万円																																																																										
賞与引当金	6																																																																										
未払事業税	1																																																																										
その他	0																																																																										
繰延税金資産合計	9																																																																										
(繰延税金資産)	百万円																																																																										
長期未払金	71																																																																										
繰越欠損金	575																																																																										
債務保証損失引当金	603																																																																										
減損損失	632																																																																										
関係会社株式	1,873																																																																										
その他	81																																																																										
繰延税金資産小計	3,837																																																																										
評価性引当額	1,168																																																																										
繰延税金資産合計	2,669																																																																										
その他有価証券評価差額金	823																																																																										
繰延税金負債合計	823																																																																										
繰延税金資産の純額	1,846																																																																										
(繰延税金資産)	百万円																																																																										
賞与引当金	5																																																																										
未払事業税	2																																																																										
その他	0																																																																										
繰延税金資産合計	8																																																																										
(繰延税金資産)	百万円																																																																										
関係会社貸倒引当金	275																																																																										
長期未払金	55																																																																										
繰越欠損金	422																																																																										
債務保証損失引当金	231																																																																										
減損損失	627																																																																										
関係会社株式	1,873																																																																										
その他	81																																																																										
繰延税金資産小計	3,567																																																																										
評価性引当額	1,478																																																																										
繰延税金資産合計	2,089																																																																										
その他有価証券評価差額金	256																																																																										
繰延税金負債合計	256																																																																										
繰延税金資産の純額	1,832																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>29.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td>10.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>6.7</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.4	住民税均等割等	0.4	評価性引当額の減少	10.3	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>21.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td>25.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>47.0</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.8	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の増加	25.0	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																						
	%																																																																										
法定実効税率	41.0																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.4																																																																										
住民税均等割等	0.4																																																																										
評価性引当額の減少	10.3																																																																										
その他	2.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7																																																																										
	%																																																																										
法定実効税率	41.0																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.8																																																																										
住民税均等割等	0.2																																																																										
評価性引当額の増加	25.0																																																																										
その他	1.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)の「1. 株式交換による大栄太源㈱の完全子会社化」に記載のとおりであります。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 313.17円	1株当たり純資産額 300.85円
1株当たり当期純利益金額 9.21円	1株当たり当期純利益金額 11.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	502	658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	502	658
期中平均株式数(株)	54,599,078	55,491,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有 価証券	(株)マルハニチロホールディングス(優先株)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,343,540	613
		J・フロントリテイリング(株)	1,107,400	364
		丸大食品(株)	1,061,321	252
		南海電気鉄道(株)	500,000	219
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	737,000	218
		(株)りそなホールディングス	126,089	191
		(株)マルハニチロホールディングス	1,216,899	153
		(株)みずほフィナンシャルグループ	665,240	129
		(株)ライフコーポレーション	61,478	101
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	100,000	100
		(株)ニチレイ	219,900	74
		その他(45銘柄)	1,825,401	480
		小計	10,464,269	4,399
		計	10,464,269	4,399

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,466	6	5	2,467	1,491	72	975
構築物	53	-	-	53	25	5	27
工具、器具及び備品	151	0	4	147	116	9	30
土地	1,999	-	8 (0)	1,990	-	-	1,990
有形固定資産計	4,670	6	18 (0)	4,658	1,633	87	3,024
無形固定資産							
商標権	2	-	-	2	0	0	1
ソフトウェア	16	0	0	17	12	2	4
ソフトウェア仮勘定	78	363	-	441	-	-	441
その他	2	-	-	2	1	0	0
無形固定資産計	99	363	0	462	15	3	447
長期前払費用	16	0	6	10	7	2	3
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 基幹システム開発費 363百万円

2. 当期償却額のうち91百万円は売上原価に、1百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	73	672	-	-	745
賞与引当金	15	12	15	-	12
債務保証損失引当金	1,473	565	-	1,473	565

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務保証契約の解約によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	26
普通預金	5
小計	31
合計	32

ロ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)うおいち	5,950
合計	5,950

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)シヨクリュー	11,032
(株)うおいち	5,144
(株)トップ	167
舞洲流通センター(株)	100
(株)兵殖	49
その他	54
合計	16,547

ロ．繰延税金資産

繰延税金資産は、1,832百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
農林中央金庫	1,430
(株)りそな銀行	1,270
(株)三菱東京UFJ銀行	1,150
(株)みずほ銀行	1,120
(株)山口銀行	600
その他	1,580
合計	7,150

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
農林中央金庫	650
(株)みずほ銀行	600
(株)三菱東京UFJ銀行	600
(株)りそな銀行	500
(株)日本政策金融公庫	52
合計	2,402

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	1,000
中央三井信託銀行(株)	1,000
農林中央金庫	950
(株)三菱東京UFJ銀行	760
(株)りそな銀行	760
その他	508
合計	4,978

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)	
取次所 買取手数料	無料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.oug.co.jp	
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、下記のとおり特典を実施しております。	
	所有株式数	贈呈内容
	1単元(1,000株)以上5単元(5,000株)未満	3,500円相当の自社取扱商品(水産加工品)
5単元(5,000株)以上	7,000円相当の自社取扱商品(水産加工品)	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月10日関東財務局長に提出

事業年度（第62期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月12日関東財務局長に提出

事業年度（第61期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月12日関東財務局長に提出

事業年度（第62期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年9月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（完全親会社になる株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月12日至平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 西野 秀一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、OUGホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、OUGホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。